

## 金 融 市 場 動 向 （平成 3 年 2 月）

### 1. 短期金融市場

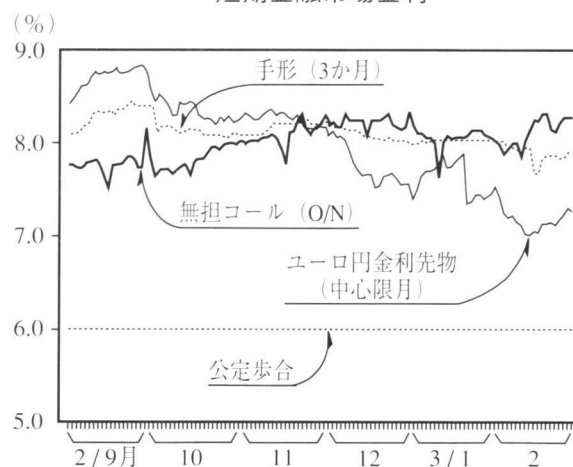
2月のオーバーナイト・レート（無担コール）は月初に弱含んだものの、中旬以降再び上昇し、結局前月末（8.0625%）を上回る8.28125%で越月した。

この間、ターム物は長めのものを中心に下旬まで弱含んだが（手形3か月物月平均7.90%＜前月比△0.13%＞）、月末には反発した。またユーロ円金利先物（金利ベース）は現物ターム物とほぼ同様の動きとなった。

コール・プロパー手形市場資金平均残高は34兆8,948億円と前月（34兆8,633億円）比ほぼ横ばいとなった。

なお、東京金融先物取引所は、2月8日より注文処理方法を従来のテレフォンマーケット方式から、会員が専用端末から直接入力する機械化システムに変更した。また、15日より従来の円・ドル通貨先物に加えて、ドル・円通貨先物取引を開始した。

短期金融市場金利



### 2. 資本市場

2月の債券利回り（国債先物利回り＜中心限月＞）は、月央までは米国の金融緩和や為替円高等を反映して低下したが、月末にかけて米国長期金利や国内短期金利の動きを背景に上昇に転じ、6.53%（前月末6.60%）で越月した。

なお当月、現物の指標銘柄が119回債から129回債に交替（13日）したほか、先物の中心限月が6月限に移行した（12日）。

国債出来高をみると、現物（店頭取引）、先物ともに前月を上回った。

既発債市場利回り  
— 国債市場 —



株式市況（日経平均株価）は、長期金利の低下や米国株式市況の上伸もあって上昇し、18日には昨年8/21日以来の26千円台を回復。その後も概ね横ばい圏内で推移したあと、結局前月末比3,116円高の26,409円で越月した。

なお日経平均株価先物の中心限月が6月限に移行した（15日）。

株式出来高（東証第1部 月中1営業日平均出来高）は、8.0億株と前月（3.0億株）比大幅に増加し、元年12月（8.6億株）以来の水準に達した。

起債動向をみると、長期国債（10年＜価格競争入札分＞）は、応募倍率についてはクーポンレート（6.5%→6.4%）銀行の慎重な応札姿勢等を映じて前月に比べ低下（応募倍率 2月債3.28倍→3月債2.30倍）した。一方、割当平均価格については、証券会社の積極的な応札もあって101円14銭と、部分的競争入札の開始以来最高値となった（割当平均利回り 同6.352%→6.215%）。なお当月は、3か月ぶりに20年利付国債入札が行われた（クーポンレート6.7%＜前回7.3%＞、応募倍率1.88倍＜同2.11倍＞）。

また2月の短期国債は、3か月ぶりに月2回発行となり、いずれも都市銀行等を中心に積極的な応札が行われた（募入平均利回り 6か月物7.445%、3か月物7.268%、応募倍率 同2.20倍、3.11倍）。

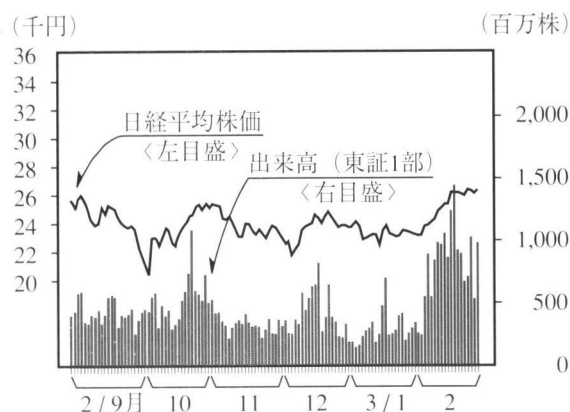
エクイティ市場での発行（2月払込み分、国内分）については、株価上昇やC Bクーポンレートの引下げといった環境のなか、C B発行額は410億円と前月（70億円）に比べれば増加したが、国内ワラント債が4か月連続して発行皆無となるなど、総じて依然低調に推移した。

国内公募事業債の発行は、クーポンレートが低下（1月6.7%→2月6.6%）するなか、主力電力会社の起債枠消化の動きもあって前月比増加した（1月560億円→2月1,950億円）。

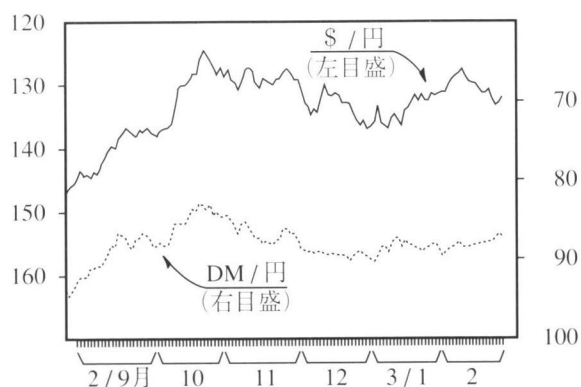
### 3. 外国為替市場

2月の円相場（対米ドル直物相場、終値）をみると、月央にかけては米独金利の動向を映じたマルク高に伴い、円もツレて堅調に推移した（月中ピーク127.70円＜12日＞）。

株式市場



外国為替市場



その後は米国当局者のドル安警戒発言や湾岸戦争早期解決後の米国景気回復期待を背景に軟化に転じた。

この間、円・マルク相場（ニューヨーク市場、終値）は、ソ連情勢を巡る先行き不透明感の濃化から円が強含みの展開となった。

この間、外国為替市場出来高（対米ドル、直物および先物・スワップ計、1営業日平均）は216.5億ドルと前月（237.9億ドル）を下回った。

#### 4. 決済

2月の資金決済の金額（1営業日平均）をみると、手形交換高（東京）、日本銀行当座預金受払額は前年を下回った（手形交換 前年比△8.9%、日本銀行当座預金受払 同△6.4%）が、全銀システム取扱高、外為円決済交換高は前年を上回った（全銀システム前年比+4.5%、外為円決済 同+9.6%）。また国債の決済金額（1営業日平均、移転登録および振決口座振替）は前年を大きく上回った（+15.6%）。

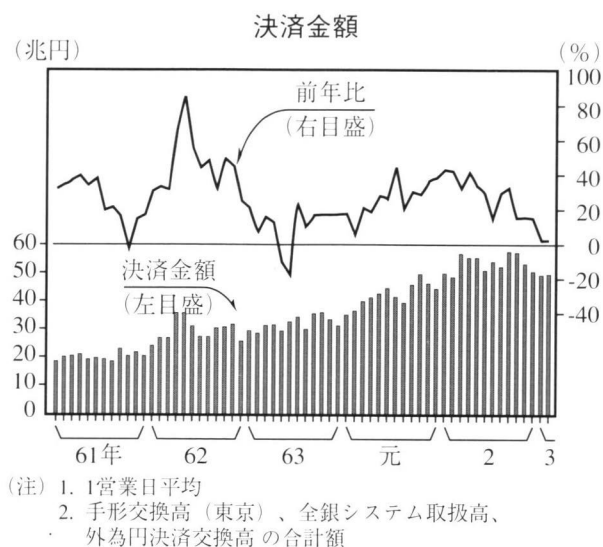
また2月4日、第二地銀協加盟行、信用金庫、信用組合、農林系金融機関、労働金庫の5業態間でC D、A T Mの相互利用が始まった。

#### 5. 資金需給、金融調節

2月の資金需給は、2兆8,298億円の余剰と前年の余剰幅（同1兆6,460億円）を上回った。銀行券要因については3,907億円の不足となった（前年は4,432億円の不足）。また財政要因については、受入面で源泉税を中心とする税揚げがあったものの、支払面で運用部の債券運用が増加したほか、厚生・国民年金の定時払いなどがあったため、月中2兆2,824億円の余剰（前年は2兆342億円の余剰）となった。

月中の資金余剰に対し日本銀行は、F B売却等により資金を吸収した。

3月の資金需給（国債発行織込み前）については、銀行券要因は月中5,000億円程度の不足（前年 同1兆7,696億円）が見込まれる。また、財政要因については、受入面で運用部の債券運用が期落ちを迎えるほか、法人税、源泉税を中心とする税揚げが見込まれる一方、公共事業



費や交付金などの支払いがかさむため、6,900億円程度の余剰（前年 同 5 兆2,532億円）となる見通し。こうしたことから3月は、月中1,700億円程度の資金余剰（前年 同 3 兆1,404億円）と予想される。

## 6. マネーサプライ、銀行券、預金

1月のM<sub>2</sub>+C D平残前年比（速報）は、+7.3%と前月比1.2%ポイント低下した。これは、主として貸出の伸び率低下や金融機関保有C Pの減少によるもの。通貨種類別にみると、準通貨の伸び率が大口定期預金を中心に一段と低下したほか、預金通貨、現金通貨も伸び率を下げた。

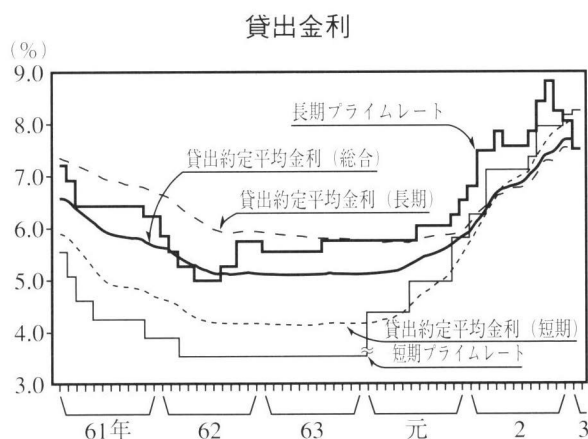
2月の銀行券平残前年比は、+3.2%と前月（+4.8%）をさらに下回り、59年6月（+3.0%）以来の低い伸びとなった。

1月の自由金利預金残高（全国銀行における大口定期、MMC、小口MMC、外貨預金の合計）をみると、大口定期預金が伸び悩み、外貨預金も減少した一方、小口MMCが大幅に増加し、全体では275兆3,705億円と前月比小幅の増加となった（+0.7%）。

## 7. 貸出・預金金利

1月中の貸出約定平均金利（全国銀行）をみると、短期金利は前月実施された短期プライムレート引上げが浸透するのに伴い上昇したものの、長期金利が長期プライムレートの3か月連続の引下げが影響して低下したことから、総合では小幅ながら元年1月以来2年ぶりに前月を下回った（総合 12月7.697%→1月7.693%）。

この間、1月の大口定期預金金利（3か月以上6か月未満の都銀平均受入金利）は、前月比△0.162%ポイントと4か月連続して低下した（12月 8.127%→1月 7.965%）。



（平成3年3月11日、調査統計局）